



(発行)
 *働きやすい職場をめざす
 (連絡先) ルネサス武蔵の会
 *東村山市恩多町3-11-18 谷口利男
 *電話・FAX ; 042-394-0937
 *メール; musashinet@jcom.home.ne.jp
 *要望・意見を気軽にお寄せ下さい。

年末上解雇で脅かしての退職届は違法

今年の約3500人を目標とした早期退職募集は、延期しても達せず「追加募集」する事態になっており、再度の「面談」が実施されました。

判断を誤らせる

ルネサス関連労働者懇談会(ルネサス懇)が8月22日から実施している「終わらない構造対策を問うアンケート」集計では、今回の早期退職への応募を考えた理由として「退職勧奨を受けたから」「事業上解雇になるから」と、退

職強要の疑いのある理由を挙げる回答が多くありました。

これは、面談において「事業上解雇」(指名解雇)が既定のものであるかの様に説明されているのが原因となっており、労働者の冷静な判断を誤らせる要因になっていると考えられます。

退職強要は違法です

こうした「面談」での不当な心理的圧迫などによる退職強要は、最高裁の判例で違法と断定されています。また、民法96条には「脅

迫による意思表示は取り消すことができる」となっています。

企業の社会的責任は

会社が人員削減の理由としている「安定的に収益を出し続ける企業体質に転換する」として、売上が6000億円台でも収益を出すためとも言っています。これでは、企業の社会的責任(CSR)を果たしているとは言えません。

ルネサス懇の提言

- 今回の「再募集」に当たってルネサス懇は、次の7項目の提言を発表しました。(詳細は、ルネサス懇のホームページに掲載)
1. 面談を受けるか受けなにかは組合員の自由にするべき
 2. 退職強要に対するチェックを強化すること
 3. 相談者同士が意見交換できること、一斉相談会を開催すること
 4. 36協定を結ばないことを交渉条件とすること
 5. 産業革新機構の責任を明らかにすること
 6. 経営者の雇用責任を問いただすこと

年末一時金2ヶ月以上を

8月26日の「第2回ルネサスグループ合同労使協議」で労組は、上期中の支払いは出来ない、改めて秋季交渉で協議出来合いとの会社回答を受け入れ、秋季交渉で年間一時金2.0ヶ月の確保に不退転の覚悟で臨むとの見解を発表しました。毎月の賃金減額が続く中で、一時金不支給となり生活苦は極限に達しています。

安心・安全の会社に

7. 安定的利益を得るための解雇を許さない社会通念を作ること
- WEBアンケートでも「ルネサスの将来に不安」を抱えている状況が現れています。今こそ、将来に渡って「安心・安全」と思える会社経営方針を提示することが経営者としての責務でしょう。

ルネサスの決算 三Q連続で営業黒字!

会社の本業での指数とされる営業損益は、ルネサスの場合でいわゆる固定費の削減とともに売上高の増加に伴い、12年度第4四半期(13年1月~3月)に黒字化し、13年度第一四半期も黒字となり、第二四半期(4-6)も黒字の予想をしています。この4-6月決算の営業利益率は4.9%となり、日立製作所並となっています。

決算期	売上高	営業損益	経常損益	純損益
12年4-6月	1,866	▲176	▲176	▲208
13年1-3月	1,854	80	87	▲59
13年4-6月	1,991	98	85	▲40
13年7-9月	2,089	42	0	▲360

(7-9月決算予測で純損益が大幅な赤字になるのは、9月末で早期退職させる特損を計上する為)

職場たより

人の切り捨てでなく 人材の育成を

(日立超し)は、昨年度末のリストラにより半導体デバイス関連事業から撤退し、組込みシステム・ソフトウェア事業を柱に経営再建をはかろうとしています。半導体デバイス関連の業務からソフトウェア業務へのスキル転換を図り、今後も(日立超し)で働くつもりだという方達がいいます。スキル転換の教育が約4か月にわたって行われ、試験の結果が一定の水準に達し

ていれば職場に配属され仕事を与えられています。その他の方達は仕事を与えられず、明日にでも退職を迫られるのではないかと、不安な日々を送っているとのこと。

スキル転換には相応の努力が必要ですが、(日立超し)には半導体デバイスの知識が必要な業務もまだ沢山あります。一面的な評価によって人を切り捨てるのではなく、ハードウェアとソフトウェアのスキルを兼ね備えた人材を育てるという視点で、人材の育成に取り組む必要があると思います。(A)

産業革新機構の責任

経営に対する不信が募る

一向に終わる気配の無い大リストラに、玉川では経営に対する不信が募っています。

今月末を予定している早期退職では、その分野で最後に一人だけ残っていたキーマンが退職してしまう話や、課員がほとんど丸ごと退職してしまう話などが聞こえて来て、もう会社は倒産してしまうのではないかと多くの人が心配しています。今は旧ELの製品が売上げを支えているはずなのに、何でリストラはELが中心なのか、会社は結局、産業革新機構や銀行の手前、ELから製品と優秀な人材をむしり取ることで体裁を取り繕う方針に変えたのではないかとこの疑問も出てきています。仮に9月の早期退職者数が旧EL出身者で多数を占めたら.....、もう不信は修復不可能でしょう。(投稿)



(C) Daiwa Institute of Research Business Innovation Ltd.

株価情報について

ルネサス労組の機関紙でも産業革新機構に関する記述が多く「筋肉質の会社」にするとの立場で人減らしを迫り、約3500人の早期退職をやりきらせるために、第三者割当増資の「3ヶ月前倒し」実施を遅らせ、切実な特別支給金をも不支給にさせるまで追い込む役割を果たしている責任があります。(B)

(C)

絵手紙でご挨拶

脇役だまじ

存在感

あるんだよな



休憩室

◆「東京オリンピック」
2020年開催決定

◆汚染水の收拾できるか

◆「シリアに軍事介入」
米議会の承認どうなる

◆戦争はイヤダ!

◆「気象異常が続く」
突風・豪雨・竜巻等

◆自然の恐ろしさを実感

◆「消費税の増税反対」
増税しても増収減収

◆生活のやりくりが大変に

編集後記

ルネサスでの人減らし施策に対してルネサス懇のHPで「WEBアンケート」を8月22日に掲載し、9月10日までに120件を超える回答が王国の事業所から届きました。多くの方々からルネサス経営の将来に不安を感じており、かきしやりに人減らしをすれば経営再建ができるのか?との疑問が寄せられています。人と技術を大切にしたい経営を望みます。(T)